資料2

第８１回九都県市首脳会議における首脳提案一覧

	提案名	提案都県市
1	介護人材の確保・定着に向けた支援について	川崎市
2	子どもを産み育てやすい社会に向けた出産育児一時金の拡充について	横浜市
3	「ＧＩＧＡスクール構想」実現に向けた取組への支援について	千葉県
4	ナラ枯れ被害対策の推進について	相模原市
5	不登校児童生徒等の多様な学習機会の確保について	千葉市
6	生活困窮の若者の自立支援について	神奈川県
7	流域治水に関連する事業への財政支援について	さいたま市
8	持続可能で利用しやすい首都圏高速道路網の構築について	東京都

川崎市提案

介護人材の確保・定着に向けた支援について（案）

令和３(2021)年 11 月に公表された「令和２年国勢調査」では、我が国の高齢者人口は 3,602 万人、高齢化率は 28.6%といずれも過去最高となり、今後もさらなる増加や上昇が見込まれる。それに伴い、要介護・要支援認定者数や認知症高齢者数、高齢者のみの世帯数が増加し、介護サービス量の増大が見込まれることから、高齢者や介護者の多様なニーズに対応する介護人材の確保・定着を一層推進する必要がある。

一方で、介護人材の不足は深刻で、第８期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、令和元(2019)年度の介護職員数と比較し、団塊の世代が 75 歳以上となる令和７(2025)年度は全国で約 32 万人、令和 22(2040)年度は約 69 万人が不足すると見込まれている。

介護業界が超高齢社会を支える重要な職業であるにも関わらず、人手不足となる背景として、労働者からは「給与水準が低い」ことや「身体的負担が大きい」ことなど、介護現場における悩み、不安、不満等の声があるとともに、事業者からは他産業と比較して労働条件がよくないために採用が困難であること等の課題が挙げられている。また、介護は支援を必要とする方が心豊かな生活を送れるようサポートする、魅力的でやりがいのある仕事であることが、一般には十分伝わっていない。

加えて、関東大都市圏は住宅１畳あたりの家賃が全国で最も高く、介護人材を確保するに当たっては、住居費の負担が大きいことも課題となっている。

国においては、これまで介護報酬改定の中で段階的な加算の見直しや、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における収入の３％程度（月額平均 9,000 円相当）を引き上げる措置などを行っているが、こうした制度改正を講じても、なお介護職員の平均月額賃金は、他産業と比較して低い水準である。

今後、後期高齢者の急増と生産年齢人口の減少が見込まれる中、質の高い介護サービスを安定的・継続的に提供していくためには、国と地方公共団体が連携して人材確保・定着に取り組む必要があるが、とりわけ、高齢者人口の多い首都圏において効果的な取組を推進することが、我が国全体の高齢者支援の充実に必要不可欠である。

ついては、介護人材の確保・定着に向けた支援について、次のとおり要望する。

1　労働市場で介護業界が就職先として選ばれるよう、その魅力等について、様々な媒体を活用し、全国的かつ効果的な発信により一層取り組むこと。

2　都市部における住居費の負担を踏まえ、負担軽減に向けた支援策を検討すること。

3　他産業の平均と同じ水準となる報酬体系に見直すとともに、介護保険財政に過度な負担が生じることのないよう十分に配慮しつつ、国の責任において真に実効性のある介護職員の更なる処遇改善に取り組むこと。

令和４年　　月　　日

厚生労働大臣　　後　藤　茂　之　様

九都県市首脳会議

座　長	埼玉県知事	大　野　元　裕
	千葉県知事	熊　谷　俊　人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒　岩　祐　治
	横　浜　市　長	山　中　竹　春
	川　崎　市　長	福　田　紀　彦
	千　葉　市　長	神　谷　俊　一
	さいたま市長	清　水　勇　人
	相模原市長	本村賢太郎

KAWASAKI SDGs

川崎市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和４年４月２０日（水）
第８１回九都県市首脳会議

介護人材の確保・定着に向けた支援について

川崎市提案

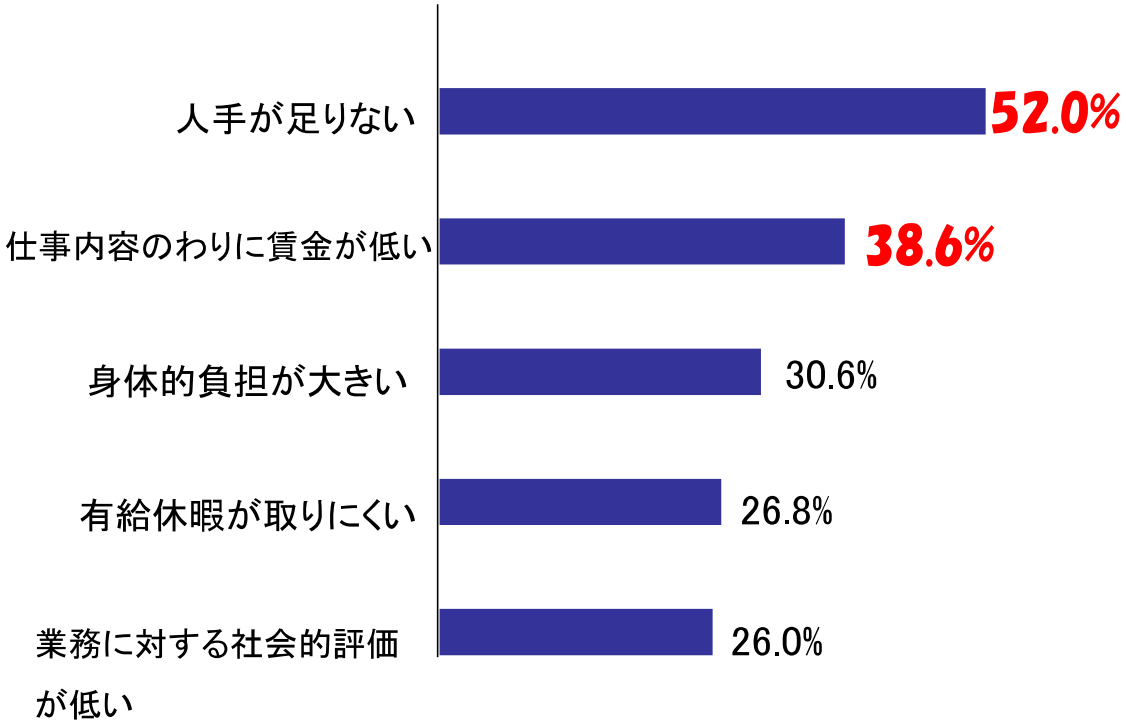
川崎市
KAWASAKI CITY

1　介護業界の現状（１）

労働者は「人手不足」「賃金水準が低い」、事業者は「他産業に比べて労働条件等が良くない」などの不安や悩みを挙げており、<u>他産業と人材確保策で競争できる労働条件や魅力の向上</u>が求められる。

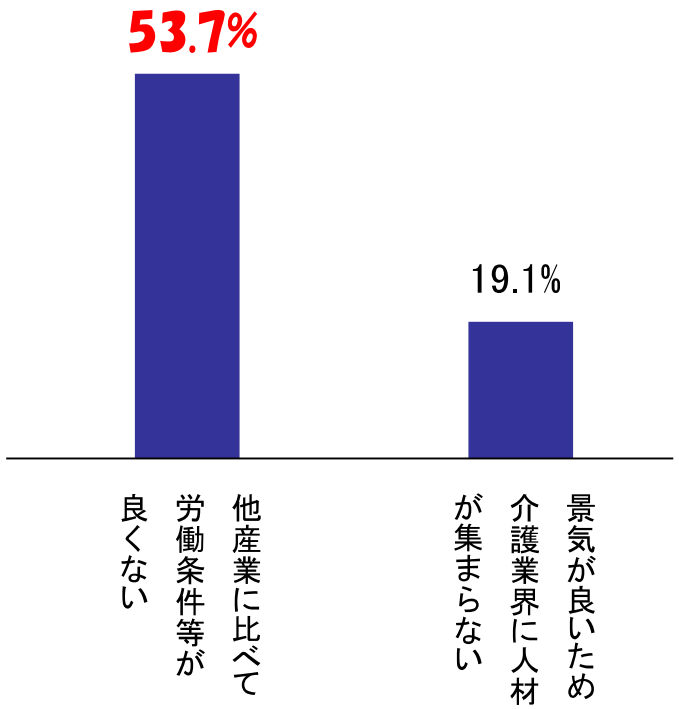
①労働条件等の悩み、不安、不満等

【出典】令和２年度介護労働実態調査「労働者調査」（複数回答可）



②採用が困難である原因

【出典】令和２年度介護労働実態調査「事業者調査」（複数回答可）



１　介護業界の現状（２）

関東大都市圏における<u>高額な住宅費が介護職員の負担</u>となっているが、
家賃支援を実施している自治体は少ない。

①１畳あたりの家賃・間代

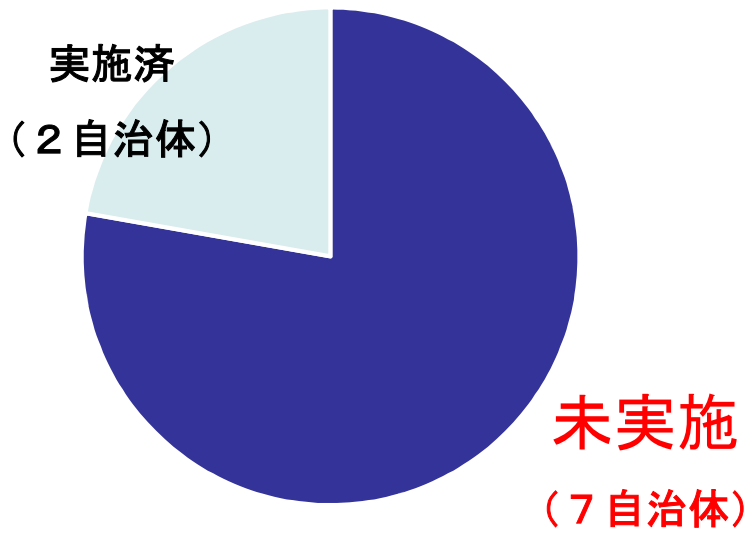
・関東大都市圏は全国で最も家賃が高い

関東大都市圏	**5,500円**
全国平均	3,563円

＜出典＞平成30年住宅・土地統計調査
民営借家（建築時期2001～2018年）

②家賃支援の状況

・九都県市では２自治体が実施済



令和４年２月現在：川崎市調査

１　介護業界の現状（３）

他産業に比べ賃金水準が低いことから、働き続けられる環境の整備と更なる処遇の改善が求められる。

③平均月額賃金の状況

※１：宿泊業、飲食サービス業等　43.2歳

※２：47.5歳

＜出典＞令和2年度介護労働実態調査、令和２年度賃金構造基本統計

●コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和３年11月19日閣議決定）

・公的部門における分配機能の強化等として、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く介護職員を対象に、賃上げ効果が継続されることを前提として、収入を３％程度（月額9,000円）引き上げるための措置を本年２月から実施している。

２　介護人材の確保・定着に向けて（１）

各都県市においても、介護人材の参入促進、労働環境・処遇の改善、資質の向上等について、様々な取組を行っている。

【参考】川崎市における取組

（１）参入促進　～人材のすそ野を拡げる～

・啓発イベントの開催　・就職相談会の開催

・家賃支援（R4～）　・初任者研修・実務者研修の受講料全額補助（R4～）　など

（２）労働環境・処遇の改善　～長く働き続ける～

・メンタルヘルス相談窓口の設置　・介護ロボットの導入支援

・ICT機器の導入支援　・研修受講時における代替職員の斡旋（R4～）　など

（３）資質の向上　～将来の展望を抱く～

・職務階層に応じた効果的な研修の実施

・一部の医療行為が可能となる研修の拡充（R4～）　など

２　介護人材の確保・定着に向けて（２）

・後期高齢者の急増と生産年齢人口の減少が見込まれる中、質の高い介護サービスを安定的・継続的に提供していくためには、人材確保が首都圏共通の課題となっており、国と地方公共団体が連携して人材確保・定着に取り組む必要

・高齢者人口の多い首都圏において効果的な取組を推進することが、我が国全体の高齢者支援の充実に必要不可欠

３　要望内容

（１）労働市場で介護業界が就職先として選ばれるよう、その魅力等について、様々な媒体を活用し、全国的かつ効果的な発信により一層取り組むこと

（２）都市部における住居費の負担を踏まえ、負担軽減に向けた支援策を検討すること

（３）他産業の平均と同じ水準となる報酬体系に見直すとともに、介護保険財政に過度な負担が生じることのないよう十分に配慮しつつ、国の責任において真に実効性のある介護職員の更なる処遇改善に取り組むこと

横浜市提案

子どもを産み育てやすい社会に向けた
出産育児一時金の拡充について（案）

令和２年の出生数は約 84 万人と、下降の一途をたどり、これまでを上回るスピードで、我が国の少子化が進行している。

一都三県は、我が国の人口の約３割を占めている一方、合計特殊出生率は極めて低く、令和２年時点でいずれも都道府県別で 40 位台に位置している。

我が国の少子化に歯止めをかけるためには、誰もが子どもを産み育てやすいと感じることができるよう、妊娠から出産、育児の一貫した支援や、子育てを社会全体で応援するという環境づくりを総合的に進めていくことが不可欠である。

子育てに対する負担感は様々だが、経済的負担が大きいことが子を持つことを躊躇する要因の一つとなっている。子育てに関する経済的な負担感を高める一因に、出産費用の高額化が挙げられる。これまで我が国は、出産時の経済的な支援策の一つとして、健康保険法等に基づき、加入先の健康保険から出産世帯に対し出産育児一時金を支給している。

国民健康保険中央会によれば、国民健康保険加入者の正常分娩における平均的な出産費用（平成 28 年度）は、50 万 5,759 円となっており、現状の出産費用と出産育児一時金には大きなかい離があるにもかかわらず、出産育児一時金の支給額は 10 年来、42 万円から増額されていない。

また、一都三県の平均的な出産費用は、55 万 7,421 円で、全国平均と比較して５万円以上も高額となっており、出産費用の地域的な差もみられる。

国を挙げて子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて取り組む中、子どもを望む家庭の出産に関する経済的負担感の軽減は、一刻も早く取り組むべき施策であり、社会保障審議会における議論や、令和３年度に厚生労働省が実施している詳細な調査の結果を踏まえた、出産育児一時金の拡充が不可欠である。

ついては、次の事項を国に要望する。

１　出産費用の実態に合わせた額を支給できるよう、全ての健康保険で出産育児一時金を増額するとともに、国民健康保険においては、被保険者の負担増とならないよう、財政措置を講ずること。

２　出産費用の経済的負担が特に大きい一都三県と他地域との差を改善するため、出産育児一時金の地域加算制度を構築すること。

令和４年　月　日

厚生労働大臣　　後 藤 茂 之　様
内閣府特命担当大臣　　野 田 聖 子　様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎

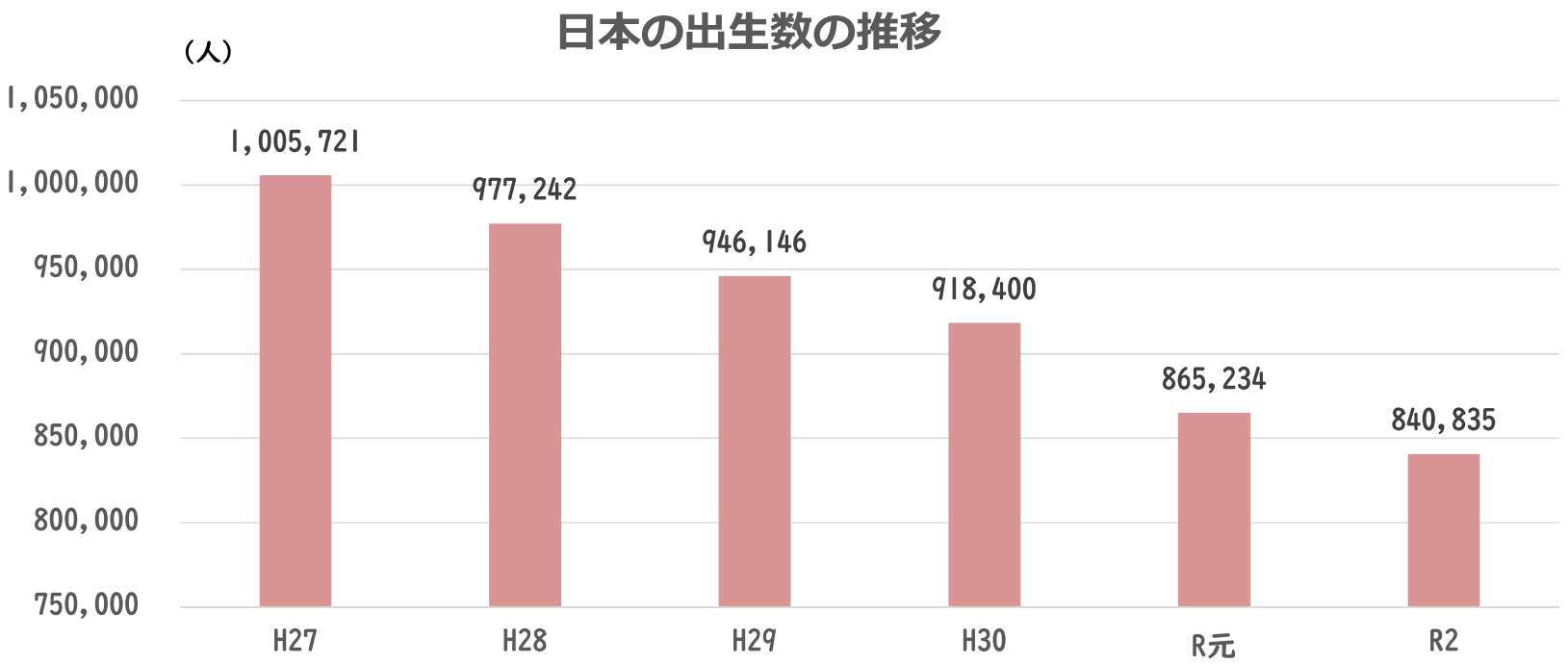
令和4年4月20日（水）
第81回九都県市首脳会議

子どもを産み育てやすい社会に向けた
出産育児一時金の拡充について

横浜市提案

1　少子化の進行

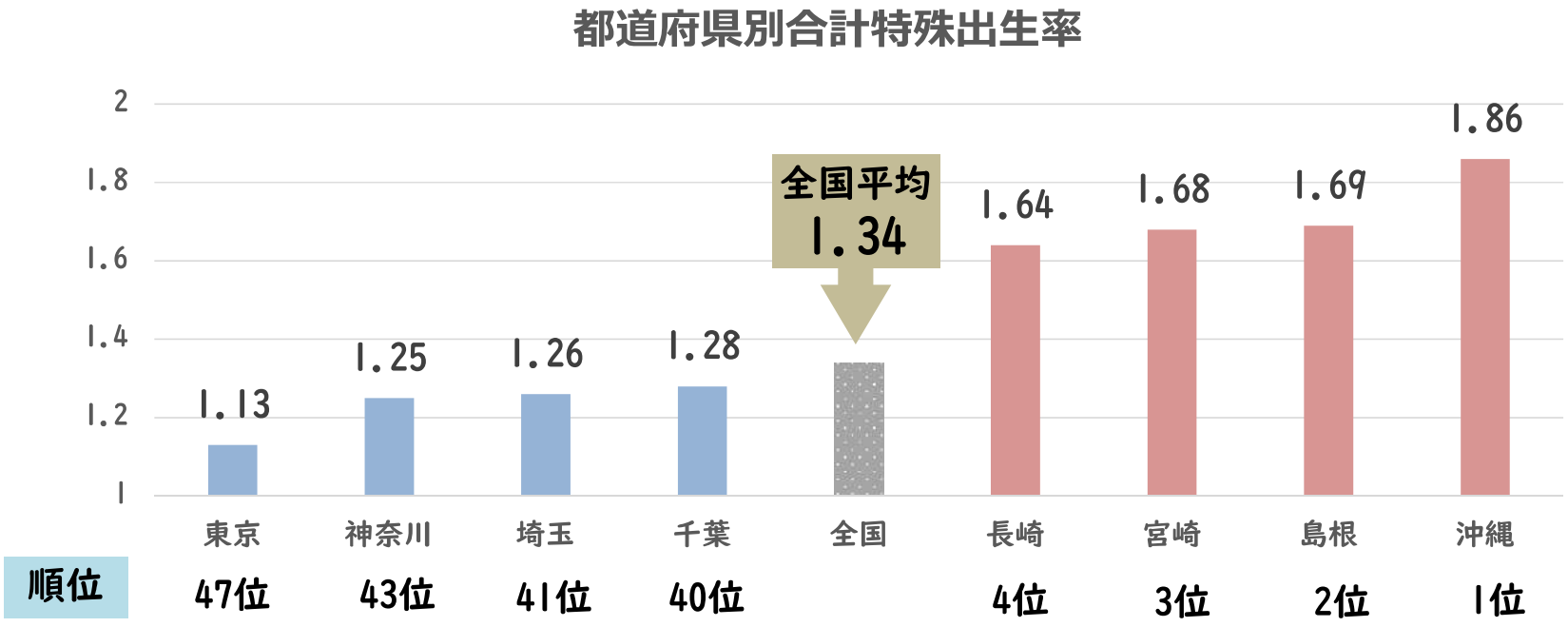
➢ 日本の出生数は下降の一途をたどり、少子化が進行



（出典：令和2年度人口動態統計）

2 一都三県の出生状況

➢ 一都三県の合計特殊出生率は、全国平均と比べて低い

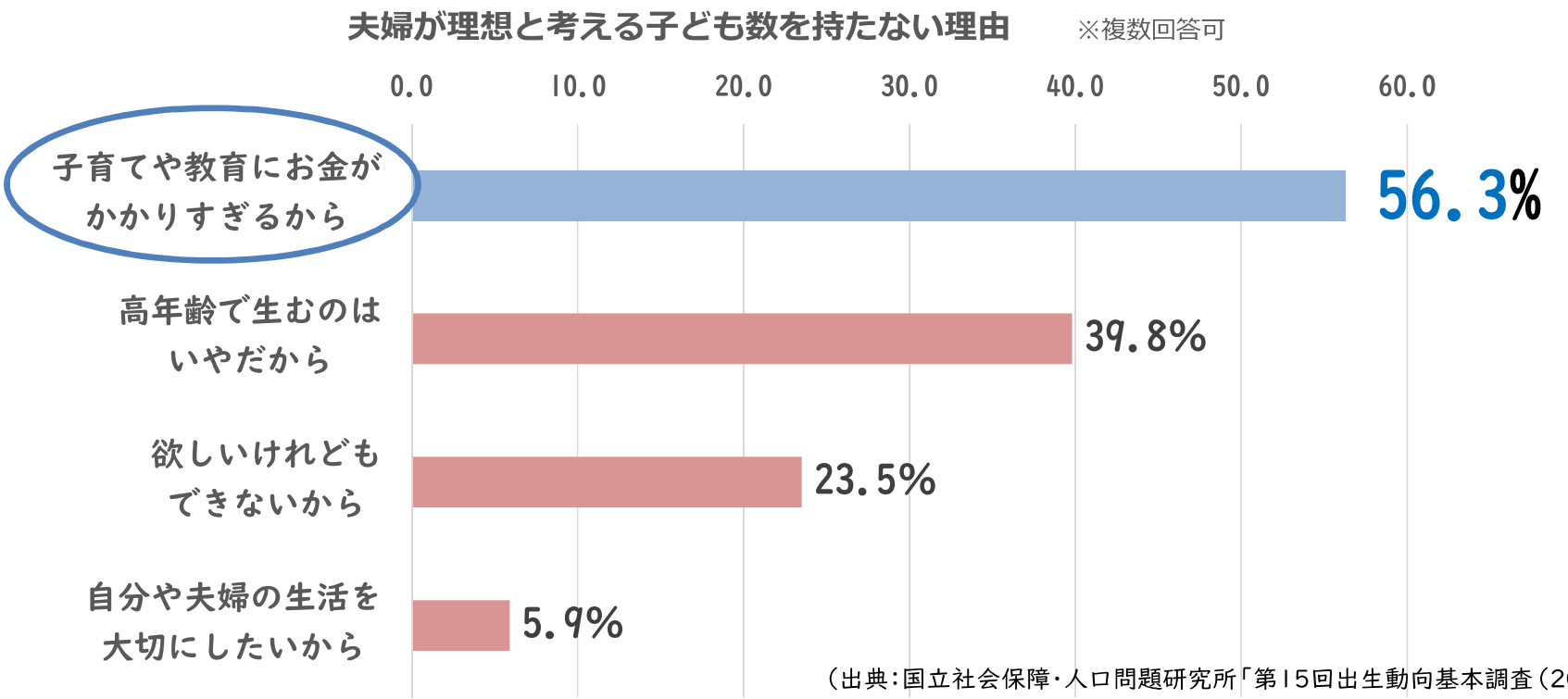


（出典：令和2年度人口動態統計）

子どもを産み育てやすい社会の実現が不可欠

3 理想と現実の乖離

- 夫婦が理想と考える子どもの数は2.32人で、出生率と大きく乖離
- 「経済的な負担」が子どもを持つことを躊躇する要因の一つに



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（2015年度）」）

4 出産・子育てに関する公的支出の国際比較

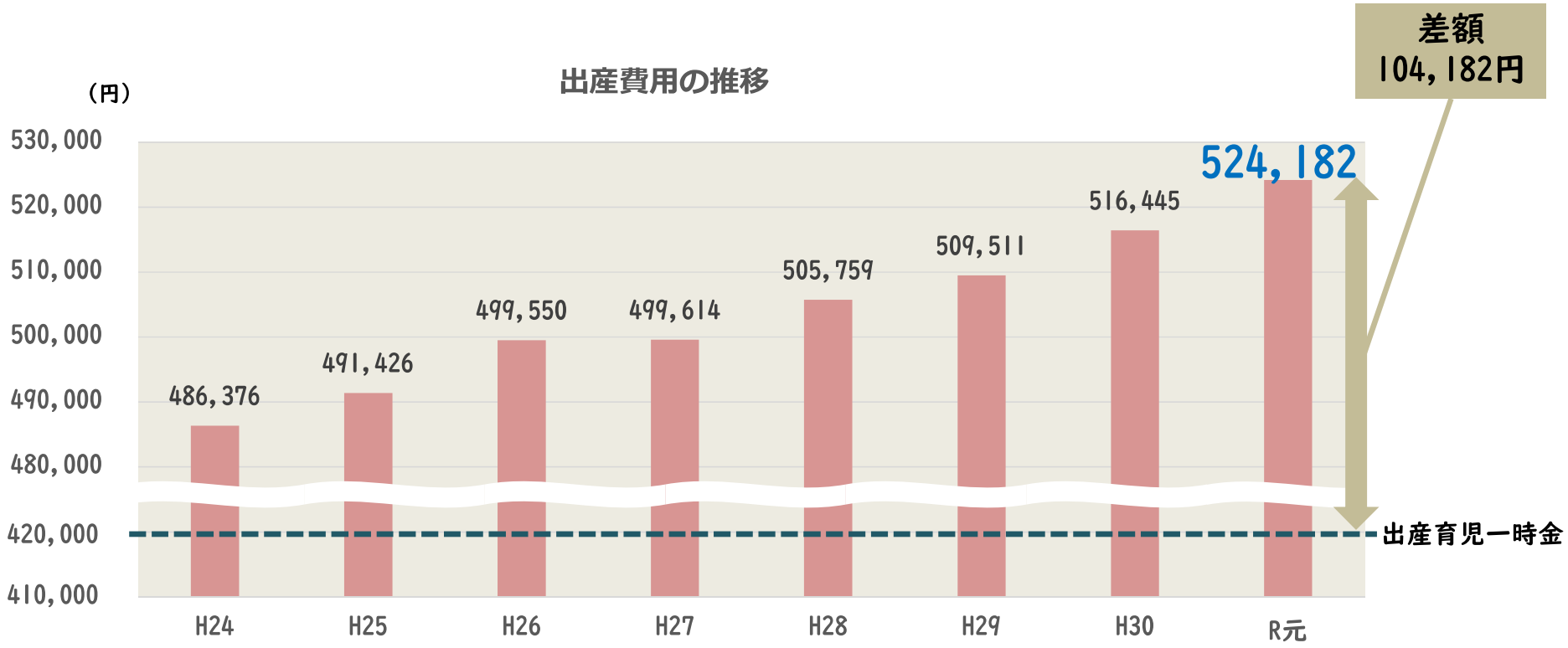
- ヨーロッパの主要国は出産・子育てに関する公的支出（家族関係社会支出の対GDP比）が多く、合計特殊出生率も高い

	家族関係社会支出の対GDP比（%）（2017年度）	合計特殊出生率（2019年度）
日本	1.79	1.36
イギリス	3.23	1.63
スウェーデン	3.40	1.70
フランス	3.60	1.83

（出典：OECD Family Database,PF1.1及びSF2.1）

5 出産費用の高額化

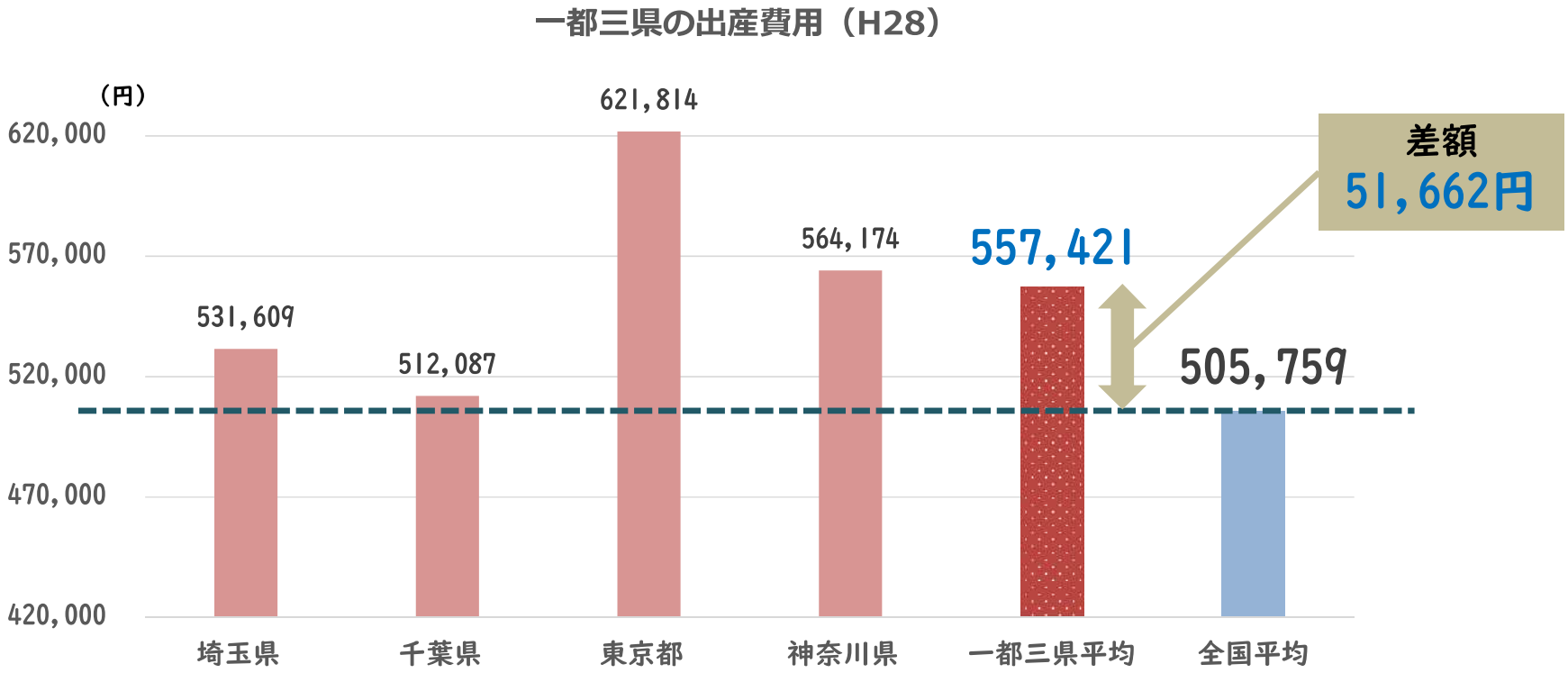
➢ 出産費用は年々上昇し、平成21年から増額されていない「出産育児一時金」(42万円)との乖離が大きくなっている



(出典：厚生労働省保険局　第136回社会保障審議会医療保険部会資料)

6 一都三県の出産費用

➢ 一都三県平均は、全国平均よりも5万円以上高額となっている



（出典：平成28年国民健康保険中央会調査資料）

7 子どもを産み育てやすい社会の実現に向けて

○ 子どもを望む家庭の出産に関する経済的負担の軽減が必要

○ 経済的負担の地域差を解消していく視点も不可欠

【国への要望】

1	出産費用の実態に合わせた額を支給できるよう、全ての健康保険で出産育児一時金を増額するとともに、国民健康保険においては、被保険者の負担増とならないよう、財政措置を講ずること。
2	出産費用の経済的負担が特に大きい一都三県と他地域との差を改善するため、出産育児一時金の地域加算制度を構築すること。

千葉県提案

「ＧＩＧＡスクール構想」実現に向けた取組への支援について（案）

ＧＩＧＡスクール構想については、令和５年度までとされていた整備計画が前倒しされ、令和３年度までに義務教育段階の全ての児童生徒に１人１台端末の整備を終え、ＩＣＴ機器を活用した本格的な教育活動が展開されている。

各自治体においては、全ての児童生徒の学びを保障するため、地域や学校による格差を生じさせることのないよう、一層の教育環境の整備を進めているところである。

こうした中、国では、各都道府県等に対し、学校や市町村単位を超えて広域的にＩＣＴ運用を支援する「ＧＩＧＡスクール運営支援センター」の整備・運営を支援することとしているが、国の補助制度は、２以上の地方自治体が連携して実施する場合等の「連携等実施型」では令和６年度まで、「連携等実施型」以外では令和４年度までの予定である。同センターは、様々な事例や情報を広域的に蓄積・共有することにより、ＩＣＴ活用に関する地域差の解消等につながるため、将来に渡って運営を継続していく必要がある。

また、学校現場においては、ＩＣＴ支援員が授業支援や操作方法に係る支援など、多岐にわたる業務を担っているが、配置に係る地方財政措置は令和４年度までとなっている。端末の整備が急ピッチで進められたこともあり、授業方法に関する相談や教員のスキルに応じた研修等への支援など、ＩＣＴ支援員の担う役割は一層重要となっている。

このように、同センターの運営とＩＣＴ支援員の配置を長期的に継続する必要があるにもかかわらず、国の財政支援に期限が設けられていることで、ＧＩＧＡスクール構想の推進に支障が生じることが懸念される。

さらに、１人１台端末を活用できる環境を整備し、維持していくためには、ネットワークや端末の保守管理等に係る経費、通信量の増加に対応できるネットワーク通信環境の整備とこれに伴い増加する通信費などの経費が必要となるが、国からの十分な財政支援がなく、自治体の負担となっている。ネットワークや端末の更新時の費用についても、国からは十分な支援策が示されていない。

また、１人１台端末が整備され、令和６年度には、学習者用デジタル教科書の本格的な導入も予定されているが、デジタル教科書等を

活用し、個別最適な学びや協働的な学びの向上を目指した授業改善等を進めていくためには、デジタル教科書を無償とすることに加え、効果的な活用事例を自治体の枠を超えて共有していくことが必要である。

ついては、自治体の財政力によって教育格差が生じないよう、下記の事項について、特段の措置を講じられたい。

記

１　ＧＩＧＡスクール運営支援センターの継続に必要な財政措置を講じること。

２　ＩＣＴ支援員の配置に係る財政措置を継続するとともに財政措置額の拡充を図ること。

３　ネットワークや端末の保守管理、通信環境整備及びこれに伴う通信費の増加並びに耐用年数を踏まえた１人１台端末の更新及び処分に要する費用について、必要な財政措置を講じること。

４　デジタル教科書を無償とするとともに効果的な活用事例を全国で共有できる仕組みづくりを進めること。

令和４年　月　　日

文部科学大臣　　末松　信介　様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎

令和４年４月２０日
第８１回九都県市首脳会議

「ＧＩＧＡスクール構想」実現に向けた取組への支援について

千 葉 県

「ＧＩＧＡスクール構想」実現に向けた取組への支援について

千葉県提案
参考資料

【 提案の背景 】

- 令和３年度までに、義務教育段階の全ての児童生徒に
  １人１台端末の整備が完了
- 全ての児童生徒が、質の高い教育を継続的に受けられるためには、
  - 整備された端末の効果的な活用や、
  - 地域や学校による格差を生じさせないよう、
  教育環境を整備することが不可欠

⑪ ＧＩＧＡスクール運営支援センター

GIGAスクール運営支援センター

◆学校や市町村単位を超えて“広域的”にICT運用を支援

◆専門性の高い技術的支援等を“安定的”に提供

休日・長期休暇等トラブル対応

家庭

端末持ち帰り時の運用支援
・休日等／緊急時の運用支援

支援人材育成

支援人材育成のための研修を提供

地域　**支援人材**

“人材不足”
“ﾐｽﾏｯﾁ”の解消へ

サポート依頼

遠隔・出張対応

学校

ICTに係る日常的な教職員の業務支援、学習支援等

○　ICT運用に関する様々な事例や情報を広域的に蓄積･共有することにより、地域差の解消等が期待できる。

将来に渡って運営継続していくことが必要
⇒ 国の補助制度（連携等実施型）は令和６年度まで

【 要望 】

ＧＩＧＡスクール運営支援センターの継続に必要な財政措置を講じること。

② ＩＣＴ支援員の配置

ＩＣＴ支援員
（情報通信技術支援員）

学校における教員のＩＣＴ活用（例えば、授業、校務、教員研修等の場面）をサポートすることにより、ＩＣＴを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う。

＜主な業務内容＞
・授業計画の作成支援
・ＩＣＴ機器の準備・操作支援
・校務システムの活用支援
・メンテナス支援
・研修支援　　など

○　1人1台端末の整備が急ピッチで進められたこともあり、
ICT支援員の担う役割(研修･相談等)は一層重要に。

教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022）
⇒ ４校に１人配置の必要な経費は令和４年度まで地方財政措置

【 要望 】

ＩＣＴ支援員の配置に係る財政措置を継続するとともに財政措置額の拡充を図ること。

③ １人１台端末を活用できる環境の整備・維持

【 課題 】

１人１台端末を活用できる環境を整備・維持していくためには、

- ネットワークや端末の保守管理等に係る経費
- 通信量の増加に対応できるネットワーク通信環境の整備
- 通信量増加に伴う通信費　などの経費が必要

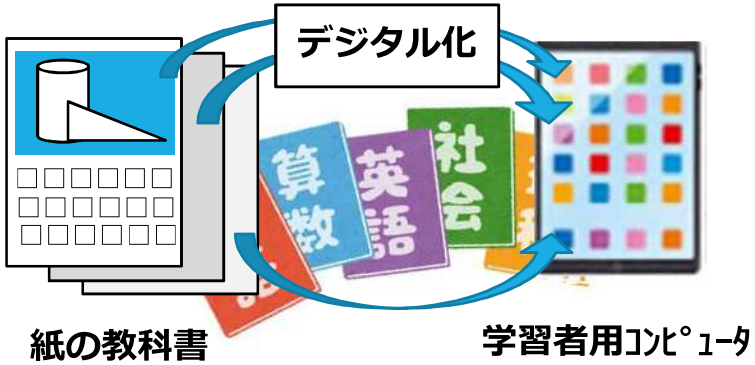
１人１台端末購入や校内ＬＡＮ整備費は財政措置されたが、
保守管理等に対しては十分な支援がないため、自治体の負担となっている。
⇒ 自治体の財政力によって格差が生じないよう、支援が必要

【 要望 】

ネットワークや端末の保守管理、通信環境整備 及び これに伴う通信費の増加
並びに耐用年数を踏まえた１人１台端末の更新 及び 処分に要する費用について、
必要な財政措置を講じること。

④デジタル教科書

学習者用デジタル教科書



デジタル教科書導入により期待されるメリット

○ **デジタル機能の活用による教育活動の一層の充実**
（例）拡大縮小、ハイライト、共有、反転、音声読み上げ、
総ルビ、検索、保存　など

○ **デジタル教材との一体的使用**
（例）動画・アニメーション、ドリル・ワーク、参考資料　など

【算　数】立体図形の展開／回転
【外国語】発音を音声認識して自動チェック　　など

デジタル教科書を活用して、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の向上を目指した授業改善等を進めていく必要がある。

【 要望 】

デジタル教科書を無償とするとともに、効果的な活用事例を全国で共有できる仕組みづくりを進めること。

相模原市提案

ナラ枯れ被害対策の推進について（案）

一都三県におけるナラ枯れ被害は、令和元年度には前年度比で約２倍、令和２年度には前年度比で約１２倍と近年急拡大しており、令和３年度以降においても引き続き多くの被害が確認されている。市街地では特に公園や緑地の被害が多いことから、倒木や落枝等による人的・物的被害を未然に防止する取組が必要となっており、また、景観の悪化や中山間地域では山地災害防止機能や水源涵養機能への影響も懸念されている。

こうした中、地方自治体においては、森林病害虫等防除事業費補助金を活用するなどして、ナラ枯れ被害対策に全力で取り組んでいるが、財政負担の増大により、十分な対策を講じることが困難となっている。また、ナラ枯れ被害材は被害拡大防止措置を講じる必要があることから、処分に要する費用も大きな負担となっている。

今後、他の地域への拡大も懸念される中、被害の拡大防止に当たっては、民有地を含めた被害拡大予測に基づく効果的な予防策や自治体間の連携等による広域的な対策も重要となるため、国からの情報提供や技術的支援のさらなる拡充が求められる。

さらに、ナラ枯れ被害がこのように拡大した背景として、燃料革命以降、薪炭林等の利用が減少し、ナラ類をはじめとした広葉樹が放置されたことなどにより大径木が増えたことが大きな要因と考えられるが、被害拡大に歯止めをかけるためには、長期的な視点に立った適正な森林の保全・管理を行うことが重要である。

ついては、ナラ枯れ被害対策の推進について、次のとおり要望する。

１　森林病害虫等防除事業費補助金について、防除及び危険木の除去を含めた対策を講じることができるよう、財政支援をより一層充実・強化すること。また、公園や緑地において、地域の実情に合ったナラ枯れ対策ができるよう新たな補助制度の創設も含め検討すること。

２　資源循環の観点から、ナラ枯れ被害材の効率的・効果的な利活用方策に係る情報提供など、地方自治体の取組に対する支援を行うこと。

３　ナラ枯れ被害対策に当たっては、被害拡大予測に基づく予防策や都道府県域をまたぐ広域的な対策が重要なことから、効果的な対策を行うための情報提供や技術的支援を行うこと。

４　ナラ枯れ未被害地域における被害予防を目的とした森林整備など、大径木化を防ぐための樹林管理の仕組みづくりや支援制度について検討すること。

令和４年　　月　　日

農林水産大臣　金　子　原二郎　様
国土交通大臣　斉　藤　鉄　夫　様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	大　野　元　裕
	千葉県知事	熊　谷　俊　人
	東京都知事	小　池　百合子
	神奈川県知事	黒　岩　祐　治
	横浜市長	山　中　竹　春
	川崎市長	福　田　紀　彦
	千葉市長	神　谷　俊　一
	さいたま市長	清　水　勇　人
	相模原市長	本　村　賢太郎

潤水都市 さがみはら

第81回九都県市首脳会議　相模原市提案

ナラ枯れ被害対策の推進について

現状

潤水都市 さがみはら

◆ ナラ枯れとは

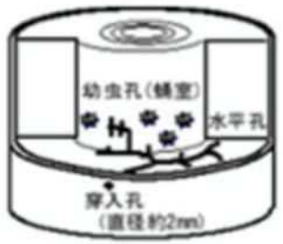
カシノナガキクイムシが、コナラやクヌギ等の樹木に穿入（せんにゅう）することで、カシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」によって、樹木の通水機能が失われ、集団的に枯れる被害が発生する病気。

カシノナガキクイムシ
（体長　4.5～5.0mm）

健全なナラ

穿入した木の根元には、
木くずや糞が堆積

健全なナラに飛来したカシノナガキクイムシが
穿入・産卵する際にナラ菌を持ち込む。



樹幹内断面図

ナラ菌は樹木の細胞に害を
与える。また、卵からかえった
幼虫は孔道内で成長。

ナラ菌の感染により、道管が目詰まりを
起こし通水障害を起こす。この結果、
葉が変色し枯死。

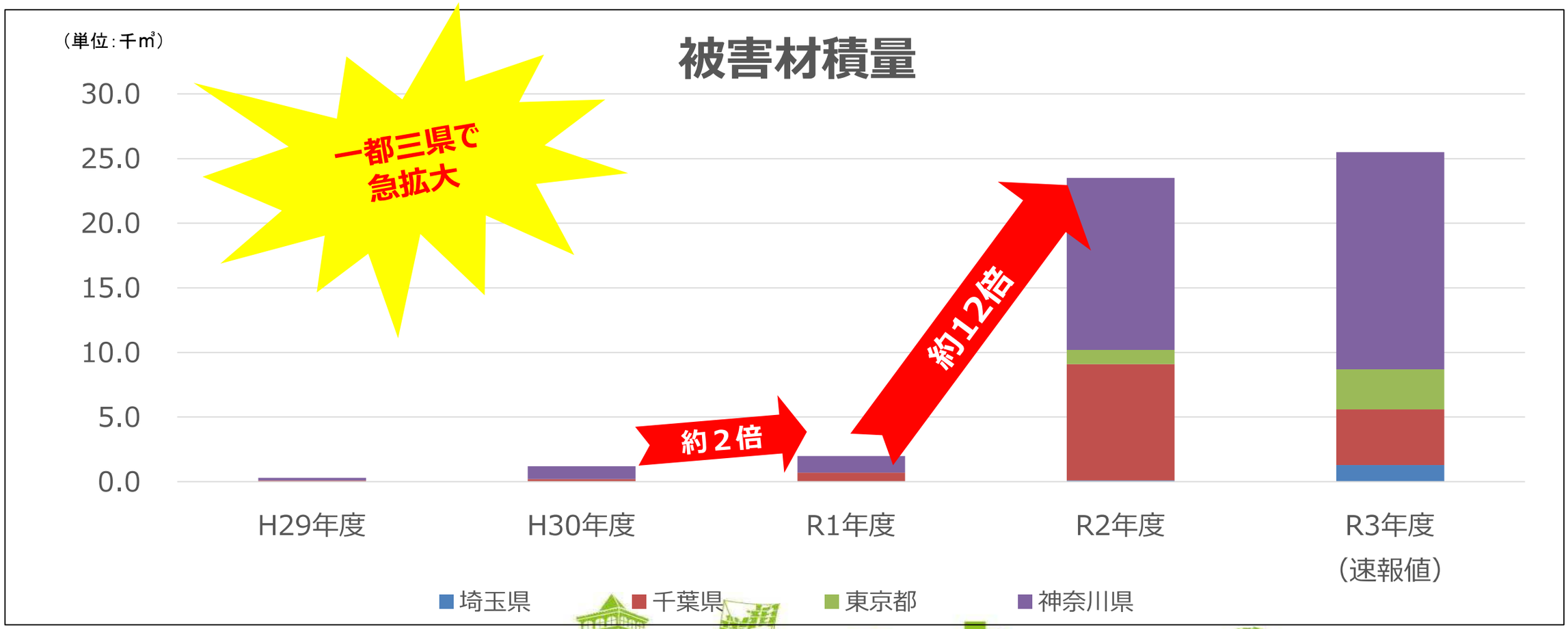
孔内で成長した新成虫が脱出。
この際に、ナラ菌を持ち出す。

【出典：林野庁ホームページより相模原市にて作成】

現状

潤水都市 さがみはら

◆ 一都三県の被害状況



国による補助制度

潤水都市 さがみはら

◆ 森林病害虫等防除事業（林野庁）

【概要】　森林病害虫等防除事業費補助金（Ｒ４年度予算：約５億円）

【補助率】　１／２以内（国→都道府県）

【対象】　被害拡大地域対策事業（松くい虫）、環境に配慮した松林保全対策事業、
政令指定病害虫等防除事業（ナラ枯れ含む）

※森林を対象としているため、公園や緑地を対象とした制度ではない。

※防除を目的としているため、安全対策（危険木の除去）は対象とならない。

＜参考＞ナラ枯れ被害対策に係る国の補助制度について

区分	主な対策工法の種類	森林（林野庁）	公園・緑地（国交省）※
防除（駆除）	伐倒くん蒸	○	×
	粘着シート被覆	○	×
防除（予防）	樹幹注入	○	×
安全対策（防除なし）	危険木の除去（伐倒）	×	×

※国交省の社会資本整備総合交付金は、公園等の整備と一体となって実施する工事であれば活用可能だが、ナラ枯れ対策のみとして活用することはできない

【薬剤でくん蒸し、殺虫】

【殺菌剤を注入】

【粘着シート被覆】

【出典：林野庁ホームページ】

課題

潤水都市 さがみはら

【枯れ枝の落下（相模原市内）】

- ✓ 市街地では特に公園や緑地の被害が多く、**倒木や落枝等による人的・物的被害を未然に防ぐため、防除よりも、安全対策（危険木の除去）が急務**
- ✓ 現行の国の補助制度は予算規模が小さく、安全対策が対象外であることや、公園や緑地を想定したものではないため、自治体の**財政負担が大きく十分な対策を講じることが困難**
- ✓ ナラ枯れ**被害材の処分（虫の駆除含む）に要する費用も大きな負担**
- ✓ 被害対策に当たっては、**民有地を含めた都道府県域をまたぐ広域的な対策が必要**
- ✓ 薪炭林等の利用が減少し、大径木が増えたことが被害拡大の要因であり、**適切な森林保全・管理が必要**

要望事項

潤水都市 さがみはら

➢財政支援

- 危険木の除去を含めた財政支援の充実・強化
- 公園・緑地も対象とする地域の実情に合った補助制度の創設などの検討

➢情報提供・技術的支援

- ナラ枯れ被害材の効率的・効果的な利活用に向けた支援
- 広域的な対策等のための情報提供や技術的支援

➢仕組みづくりと支援制度の検討

- 長期的視点に立った樹林管理を行うための仕組みづくりと支援制度の検討